

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月27日

【事業年度】 第111期(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大 森 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大 森 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月
売上高 (千円)	14,881,820	14,031,291	13,946,279	13,844,031	17,422,317
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	271,868	36,064	95,955	11,544	782,137
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	176,263	73,693	57,886	278,925	325,998
包括利益 (千円)				309,900	310,454
純資産額 (千円)	2,814,715	2,532,071	2,613,629	2,281,876	2,592,146
総資産額 (千円)	15,126,657	14,529,249	14,818,676	15,561,645	16,446,177
1株当たり純資産額 (円)	106.02	94.85	98.53	85.16	96.98
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	6.77	2.83	2.23	10.73	12.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.2	17.0	17.3	14.2	15.3
自己資本利益率 (%)	6.6	2.8	2.3	11.7	13.8
株価収益率 (倍)	17.9	37.1	53.5		13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,001	402,913	627,339	274,434	650,253
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,342	230,359	352,219	286,327	241,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513,992	200,135	216,867	12,350	390,339
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	303,862	256,079	326,318	325,427	341,154
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数)	544 (120)	524 (148)	551 (161)	560 (143)	583 (156)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高 (千円)	12,147,918	11,269,088	11,579,693	11,356,353	14,669,015
経常利益 (千円)	320,988	42,401	81,424	13,566	642,745
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	251,192	119,941	31,557	229,862	292,551
資本金 (千円)	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825
発行済株式総数 (千株)	26,050	26,050	26,050	26,050	26,050
純資産額 (千円)	2,502,173	2,510,087	2,510,357	2,220,382	2,522,586
総資産額 (千円)	12,569,004	12,230,052	12,063,513	13,036,420	13,860,486
1株当たり純資産額 (円)	96.19	96.53	96.54	85.40	97.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ( )	1.00 ( )	1.00 ( )	( )	1.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	9.65	4.61	1.21	8.84	11.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.9	20.5	20.8	17.0	18.2
自己資本利益率 (%)	10.5	4.8	1.3	9.7	12.3
株価収益率 (倍)	12.5	22.8	98.1		14.8
配当性向 (%)	10.4	21.7	82.4		8.9
従業員数 (ほか、平均臨時従業員 数) (名)	262 (58)	233 (57)	249 (62)	271 (63)	274 (61)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員を表示しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、明治43年8月1日西備織株式会社(その後数次の商号変更を経た後、昭和23年11月日本製網株式会社となる。)として設立されましたが、昭和11年2月25日設立の東洋組網工業株式会社を形式上の存続会社として昭和38年4月1日吸収合併を行い、日東製網株式会社となったものであります。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社である日本製網株式会社、日東製網株式会社に関する事項について記載しております。

- 明治43年8月 普通織網製造販売の目的で、西備織株式会社を設立。
- 昭和12年5月 商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和14年5月 大阪株式取引所に上場。
- 昭和19年7月 福山製機株式会社を合併し、商号を日本造機製網株式会社に変更。
- 昭和20年8月 戦災により、福山市所在の工場が焼失。
- 昭和21年1月 富山県高岡市に無結節網製造のため高岡工場を新設。
- 昭和21年2月 福山工場を復旧し、商号を日本製網造機株式会社に変更。
- 昭和23年11月 ふしなし漁網株式会社を合併して、商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和24年4月 東京証券取引所市場第2部、大阪証券取引所に上場。
- 昭和38年4月 名古屋市の東洋組網工業株式会社と合併、商号を日東製網株式会社に変更。
- 昭和38年6月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年12月 日東製網株式会社造機部を分離独立し、日本ターニング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和41年5月 佐賀県多久市に子会社多久製網株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年4月 福山市一文字町に福山新工場を建設、従来の福山、名古屋両工場の設備を移設統合。
- 昭和48年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の各市場第1部銘柄に指定。
- 昭和55年7月 富山県氷見市に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため分工場を建設。
- 昭和58年9月 北海道川上郡標茶町に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため道東工場を建設。
- 昭和62年12月 南米チリ国に子会社現地法人レデス・ニッター・チリ・リミターダ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 富山県高岡市に子会社日東企画開発株式会社を設立。
- 平成10年8月 仕立部門及び防汚加工部門を分離独立し、子会社日東ネット株式会社(現連結子会社)を富山県氷見市に設立。
- 平成15年5月 中国・浙江省平湖市に子会社日東ネット株式会社の仕立て事業の一部を受託し、当社製品の仕立てを行うため、子会社平湖日東漁具有限公司(現非連結子会社)を設立。
- 平成15年8月 ペルー・リマ市にレデス・ニッター・チリ・リミターダの販売子会社としてレデス・ニッター・ペルー・S.A.C.(現非連結子会社)を設立。
- 平成17年4月 マルハグループ(現株マルハニチロホ-ルディングスグループ)の泰東製網株式会社から営業の一部を除き譲受け、底曳・トロール部門等の海洋事業部門は、日東製網株式会社で引継ぎ、産業用・事業用の網網事業は、株式会社泰東(現連結子会社 旧社名日東企画開発株式会社)で引継ぎ、新体制で事業開始。
- 平成22年10月 丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲り受け、日東製網株式会社及び多久製網株式会社で引継ぎ、事業開始。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び縦網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### 漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の燃糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは当社から原料を仕入れ、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、有限会社温泉津定置は、定置網漁業を行っております。また、ネクトン有限責任事業組合からは、鮮魚の仕入れを行っております。

#### 陸上関連事業

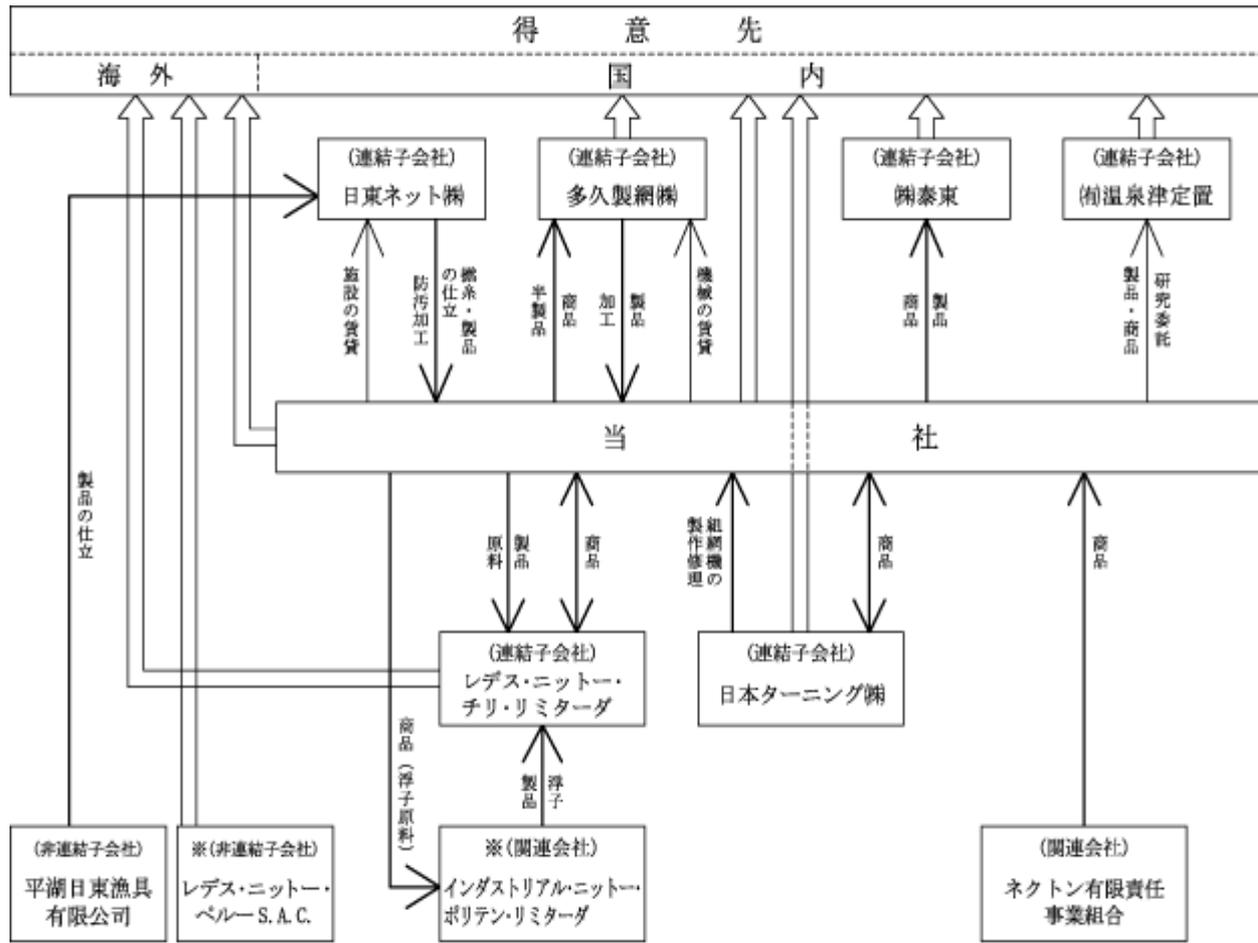
製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

#### その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、液晶及び半導体関連の搬送設備の製作を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 持分法適用会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 多久製網(株)	佐賀県多久市	35,000	漁業関連事業 陸上関連事業	100.0	兼任2人	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社から原材料・商品等を仕入れ、製品を当社に販売しております。</li> <li>当社製品の受託加工を行っております。</li> <li>当社から機械を賃借しております。</li> <li>金融機関取引に関して債務保証しております。</li> </ul>
(株)泰東 (注)5	大阪市北区	90,000	陸上関連事業	100.0	兼任1人	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社から製品・商品を仕入れております。</li> <li>当社の施設を賃借しております。</li> </ul>
日東ネット(株)	富山県氷見市	30,000	漁業関連事業	100.0	兼任1人	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社製品の受託加工(擦糸・仕立及び防汚加工)を行っております。</li> <li>当社の施設を賃借しております。</li> </ul>
レデス・ニッター・チリ ・リミターダ (注)3	チリ・ イキケ市	520,222 (1,819百万 チリペソ)	漁業関連事業	100.0	兼任1人	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社から原材料及び商品等を仕入れ製品をチリ国内及び周辺国に販売しております。</li> </ul>
(有)温泉津定置 (注)6	島根県大田市	3,000	漁業関連事業	100.0	兼任2人	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社から製品・商品を仕入れております。</li> <li>当社からの委託により、漁場に関する試験研究を行っております。</li> <li>金融機関取引に関して債務保証しております。</li> </ul>
日本ターニング(株) (注)2 (注)4	広島県福山市	50,000	漁業関連事業 その他	39.0 [61.0]	兼任1人	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社から商品を仕入れております。</li> <li>当社に商品及び機械装置・部品を販売しております。</li> <li>当社の機械装置の修理を行っております。</li> <li>金融機関取引に関して債務保証しております。</li> </ul>
(持分法適用関連会社) インダストリアル・ニッ トー・ポリテン・リミ ターダ (注)2	チリ・ イキケ市	29,576 (100百万 チリペソ)	漁業関連事業	45.0 (45.0)		<ul style="list-style-type: none"> <li>当社から原材料を仕入れております。</li> <li>レデス・ニッター・チリ・リミターダに製品を販売しております。</li> </ul>

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて、当連結会計年度における陸上関連事業の売上高に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 債務超過会社であり、債務超過額は254,675千円(平成24年2月29日現在)であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	518(146)
陸上関連事業	57( 10)
その他	8( - )
合計	583(156)

- (注) 1 従業員数は当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274(61)	45.03	13.01	4,109

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	262(58)
陸上関連事業	12( 3)
その他	- ( - )
合計	274(61)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

日東製網(株)(提出会社)及び日東ネット(株)(連結子会社)の従業員により日東製網労働組合が組織(組合員数126人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

日本ターニング(株)(連結子会社)の従業員により日本ターニング労働組合が組織(組合員数9人)されており、JAMに属しております。

レデス・ニッター・チリ・リミターダ(連結子会社)の従業員によりレデス・ニッター労働組合が組織(組合員数12人)されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により影響のあった物流機能の復旧などにより生産活動が正常化し、景気の持ち直しの動きもみられましたが、欧州の債務危機や米国景気の低迷、タイでの大規模な洪水の発生などにより海外での不確実性の高まりや円高傾向の長期化により、国内でも先行きの懸念が増加しております。

当グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、東日本大震災の影響による消費者の生活防衛意識の高まり等により魚価の低迷が続き、被災地の復旧も少しずつしか進展しない中、全般的に漁獲量も低調であり、業界を取り巻く環境は、厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当グループは、営業面では、被災した漁場へ海洋サポート室を中心とした調査チームを派遣し、海中での漁場調査を行い、取引先のバックアップを行える体制を整えるとともに、製造面では、漁網の受注に備えるため、主力工場の勤務体制を3交替制にして、生産量の確保に努めました。

また、前連結会計年度の期末において震災の影響で納期がずれ、当連結会計年度に売上高が計上されたものがあること、前連結会計年度に事業の一部を譲受けた部門の売上高が増加したこと、被災地における定置網及び船舶等の復興需要による売上高が計上できたこと等により、売上高は前期と比べ大幅に増加しました。利益面は、売上高の増加が大きく影響し、経費削減効果等もあり、営業利益も大幅に増加しました。営業外損益は、前期と比べ大きな変動はありませんでしたが、長引く円高の影響により、2期連続で為替差損の計上となりました。特別損益では、遊休資産の売却による固定資産売却益を計上しましたが、効率的な生産をするため、工場内の整理をし、長期在庫品の処分を行ったこと、前連結会計年度末では判明しなかった災害による損失及び投資有価証券評価損が発生しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,422百万円（前期比25.8%増）、営業利益は957百万円（同457.3%増）、経常利益は782百万円（前期は11百万円の損失）、当期純利益は325百万円（前期は278百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### [ 漁業関連事業 ]

売上高は14,380百万円（前期比27.5%増）となりました。主な要因としては、養殖用網の売上高が増加したこと、漁船や定置網等で被災地の復興需要に伴う売上高が計上されたこと及び前連結会計年度にベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲受け、海苔網等の売上高が増加したこと等により、売上高は大幅に増加しました。利益面では、売上高が増加したこと及び経費削減策の実施等によりセグメント利益は859百万円（同490.6%増）となりました。

#### [ 陸上関連事業 ]

売上高は2,821百万円（前期比12.8%増）となりました。主な要因としては、節電対策等により防虫ネットの売上高が増加したこと、震災の影響で納期が遅れていた工事等が竣工したこと等によるものです。利益面では、売上高の増加、貸倒引当金戻入益が発生したこと等により、セグメント利益は90百万円（同183.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により650百万円増加し、投資活動により241百万円減少し、財務活動により390百万円減少した結果、当連結会計年度末残高は341百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ15百万円の増加となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	650	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	286	241	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	390	402
現金及び現金同等物の期末残高	325	341	15

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は691百万円となり、増加要因として減価償却費399百万円及び仕入債務の増加525百万円等があり、減少要因として貸倒引当金の減少262百万円、売上債権の増加261百万円及びたな卸資産の増加647百万円等により650百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて375百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出184百万円、定期預金の払戻による収入・預入による支出の純減額31百万円等により 241百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ45百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純減額130百万円、社債の償還による支出200百万円等により 390百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて402百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	5,813,775	7,704,062	132.5
陸上関連事業(千円)	1,067,630	1,115,748	104.5
報告セグメント計(千円)	6,881,405	8,819,811	128.2
その他(千円)	65,714	200,584	305.2
合計	6,947,120	9,020,396	129.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	11,616,072	15,165,631	130.6
陸上関連事業(千円)	2,489,776	2,839,929	114.1
報告セグメント計(千円)	14,105,849	18,005,560	127.6
その他(千円)	46,075	166,444	361.2
合計	14,151,925	18,172,005	128.4

#### 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	1,466,260	2,251,363	153.5
陸上関連事業(千円)	506,822	524,767	103.5
報告セグメント計(千円)	1,973,082	2,776,130	140.7
その他(千円)	81,254	27,894	34.3
合計	2,054,337	2,804,025	136.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	11,275,987	14,380,528	127.5
陸上関連事業(千円)	2,502,367	2,821,984	112.8
報告セグメント計(千円)	13,778,355	17,202,512	124.9
その他(千円)	65,676	219,804	334.7
合計	13,844,031	17,422,317	125.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の4項目を重要課題としております。

#### 生産体制の効率化

当社は物づくり改革を推進し、機械稼働率の向上、労働能率の向上、生産品のロス率の低下を生産管理体制の改善により図り、顧客ニーズにより一層応える為の適正在庫を揃えることで競争力強化を目指しております。

#### 基幹システムの稼働に伴う事務の効率化

平成22年5月から新基幹システムを稼働させており、原価管理、生産計画、会計等のシステムの更新により、事務の効率化を図るとともに、今後の当グループの経営戦略を立てる上でのデータ提供システムとして有効に活用することを目指します。

#### 震災後の体制整備

平成23年3月11日の東日本大震災による甚大な被害、福島第一原子力発電所の事故に端を発した風評被害など、当グループを取り巻く経営環境は、尚一層厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下ではありますが、当グループは水産業界の早期復旧・復興のため、役員、従業員の総力を結集し、全力で取り組んでまいり所存です。幸いにも被災地の水産従事者の復興にむけての気運も高まり、平成23年7月より、3交替24時間の生産体制で、顧客のニーズに対応すべく、体制を整備しておりますが、引き続き柔軟に対応してまいります。

#### 売上債権の健全化

現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても債権管理を徹底し個別回収目標を設定することで回収を促進します。

### 4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

当グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・ 異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・ 輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・ 漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・ 海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当グループの製品の購入手控えや売掛債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

#### 原材料の調達に関するリスク

当グループ漁網製品は主原材料である原系の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

#### 調達金利の上昇リスク

当グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

#### 為替変動リスク

当グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当グループにおいて研究活動は、連結財務諸表を提出する当社が中心となり、有限会社温泉津定置ほか当社とともにっております。

当社の研究開発活動は、主に技術部が担当し、製造部門、販売部門並びに管理部門とが密接に連携をとりながら生産工程の省力化、効率化、多機能化等、漁業関連事業に関する短期間で解決が必要な研究課題と中長期的視点にたった基礎技術の研究や、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は119百万円であり、研究開発費は漁業関連事業に係わるものが118百万円、陸上関連事業に係わるものが0百万円であります。(網の技術開発は漁業関連事業の研究を他の事業へ応用しており、主に漁業関連事業部門で開発を行っております。)

当連結会計年度中の成果・進捗状況としては、漁業関連事業において平成21年4月期から沖合沈下式養殖 海中給餌システム開発に参加して、4年経過いたしました。残りの開発予定期間1年となりましたが、マグロの漁獲制限の動きが世界的に進んでいる中、将来有望な事業の1つとして継続して研究開発を行う予定であります。

また、一昨年ベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲り受け、製造販売を行っている防汚剤「新モニゲール」につきましては、将来の改良及び新商品の開発を目指して、各地で効果確認のための実地試験を開始しました。

今後も現在開発中である製品の早期製品化を含め、水産業界を核とし、各種業界の発展に寄与すべく不断の研究開発を続けていきます。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当グループの財政状態に関しましては、前連結会計年度と比べ、総資産は884百万円増加しました。有形固定資産、無形固定資産は減価償却により減少しましたが、売上高が増加したことによる売上債権の増加及び仕掛品、原材料等のたな卸資産が増加したことによるものです。

負債、純資産の部では、原材料等の仕入に伴う仕入債務の増加及び賞与引当金、退職給付引当金等が増加したことなどにより負債が増加しました。また、当期純利益計上による利益剰余金の増加で純資産も増加しました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による資金が650百万円の収入となりましたが、投資活動による資金は有形固定資産の取得等により241百万円の支出となり、財務活動による資金も社債の償還による支出、短期借入金の返済などにより390百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より微増して341百万円となりました。

当グループの経営成績は、売上高は前期と比べ大幅に増加しました。これは、漁業関連事業、陸上関連事業とも、通常のベースの受注に加え、東日本大震災による需要が加わり、製品の生産体制もほぼフル稼働の状態を維持させたことによるもので、売上高は、連結・個別とも過去最高となりました。利益面では、売上高の大幅な増加と定置網の販売が好調であったことにより、営業利益は前期と比べ785百万円増加し957百万円となりました。営業外損益では、受取保険金により営業外収益がやや増加しましたが、営業外費用はほぼ前年並みとなり、経常利益は782百万円となりました。特別損益では、固定資産売却益による特別利益は発生しましたが、たな卸資産処分損、投資有価証券評価損等の特別損失が発生し、税金等調整前当期純利益は691百万円となり、また、法人税等の計上により当期純利益は325百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資の重点を中枢部門である「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いており、当連結会計年度において、246百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資目的	帳簿金額 (千円)
函館工場 (北海道北斗市)	漁業関連事業 陸上関連事業	建物及び機械装置	繊維ロープの生産・品質の向上。	61,913
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	生産性の向上及び作業工程の合理化	30,348
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	ソフトウェア及びその他	基幹システムの改修	11,286

## 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上 関連事業	その他 設備	12,989		25,513 (24.93)	397	38,900	24[3]
福山工場 (広島県福山市)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上 関連事業	漁網等 生産設備	196,826	258,117	18,279 (39,404.59)	33,173	506,397	143[48]
高岡事業所 (富山県高岡市)	漁業関連事 業 陸上 関連事業	同上	156,013	7,852	147,326 (54,452.10)	14,979	326,172	20[3]
函館工場 (北海道北斗市)	同上	同上	15,188	88,543	175,000 (20,117.63)	514	279,247	49[ ]
札幌営業所他	同上	営業 事務所	39,748	7,545	45,276 (2,361.84)	648	93,218	38[7]

### (2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多久製網(株)	佐賀県 多久市	漁業関連事 業 陸上 関連事業	漁網等 生産設備	183,228	95,169	30,028 ( 42,511.29)	1,955	310,382	88[43]
日本ターニ ング(株)	広島県 福山市	漁業関連事 業 其 他	機械器具 等 生産設備	222,305	5,281	497,096 ( 12,098.74)	581	725,265	16[ ]
(有)温泉津定 置	島根県 大田市	漁業関連事 業	漁業用 設備	1,620	67,757	( )	56,169	125,548	15[ ]

### (3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レデス・ ニッター・ チリ・リミ ターダ	チリ・ イキケ市	漁業関連事 業	漁網等 生産設備	41,866	69,003	( )	347	111,218	76[43]

(注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額で記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数は就業人員を記載しており、[ ]は、臨時従業員を外書しております。

5 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	漁業関連事業 陸上関連事業	オフィスコンピューター及びサー バーシステム一式、並びに情報通信 機器・車両等	5,792	19,790

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設等

当グループの設備投資については、「1 設備投資等の概要」に記載しておりますように設備投資の重点を「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いております。計画は当社が中心となって当連結会計年度までに実施した投資効果を検証・確認しつつ、収益状況を勘案したうえで計画を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資額（新設・改修等）の計画は、5億5千万円で、主に漁業関連事業に係るものであり、主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年4月期 計画金額(千円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
漁業関連事業 陸上関連事業	20,000	撚糸管捲機増設による、生産性・品質の向上。	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業	24,000	合撚糸機の導入による特撚の撚糸の生産性の向上。	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	25,000	基幹システムの改修。	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	300,000	タイ 現地法人設立に伴う工場取得。	借入金

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	26,050,000	26,050,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日～ 平成19年4月13日 (注)	4,000	26,050	276,325	1,378,825	276,325	510,292

(注) 平成19年1月9日から平成19年4月13日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000千株、資本金が276,325千円及び資本準備金が276,325千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	39	30	20	1	3,267	3,406	
所有株式数(単元)		4,324	2,057	3,750	341	1	15,421	25,894	156,000
所有株式数の割合(%)		16.70	7.94	14.48	1.32	0.00	59.56	100.00	

(注) 自己株式50,114株は、「個人その他」欄に50単元、及び「単元未満株式の状況」欄に114株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,125	4.31
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	937	3.59
小林 宏明	広島県福山市	862	3.30
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	402	1.54
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	318	1.22
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	305	1.17
田中 愛子	東京都目黒区	304	1.16
計		7,281	27.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,844,000	25,844	同上
単元未満株式	普通株式 156,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,844	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式114株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15 701号	50,000		50,000	0.19
計		50,000		50,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	150	20
当期間における取得自己株式	495	62

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	50,114		50,609	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針にしております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後、財務面の回復が進めば、年2回の配当を検討いたします。

当事業年度の配当金につきましては、東日本大震災の復興需要等の影響もあり大幅な利益計上となりましたが、前期損失計上により利益剰余金が減少し自己資本比率が低下したため、利益剰余金の補填を優先させる必要性が生じました。そのため、1年での復配は果たせましたが、配当額につきましては、1株につき1円の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月27日 定時株主総会決議	25,999	1

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	192	231	158	127	197
最低(円)	82	60	87	69	87

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	108	197	184	197	174	185
最低(円)	97	105	142	162	150	148

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 林 宏 明	昭和50年7月12日	平成12年4月 平成14年3月 平成14年5月 平成17年7月 平成19年1月	株式会社広島銀行入行 当社入社 当社社長室長就任 当社取締役就任 当社代表取締役就任(現任) 日本タ-ニング株式会社代表取締 役就任(現任) 株式会社泰東代表取締役就任(現 任) 有限会社温泉津定置代表取締役就 任(現任)	(注)2	862
常務取締役	営業本部 本部長	山 本 節 夫	昭和25年7月19日	昭和49年4月 平成5年3月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年7月 平成22年7月	当社入社 当社大阪営業所長就任 当社養殖部門部門長就任 当社営業本部副本部長就任 当社取締役就任 当社営業本部本部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	22
常務取締役	営業本部 副本部長	高 吉 良 臣	昭和26年6月26日	昭和49年4月 平成9年10月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年7月 平成23年8月	当社入社 当社海洋開発室長就任 当社定置部門部門長就任 当社営業本部副本部長就任(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	18
取締役	営業管理部長	三 島 浩 明	昭和26年12月31日	昭和50年4月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年12月 平成15年7月 平成19年5月	株式会社広島銀行入行 同行鞆支店長 当社経理部次長就任 当社総務部長就任 当社取締役就任(現任) 当社営業管理部長(現任)兼内部 統制準備室長就任	(注)2	41
取締役	経営管理本部 本部長	杉 森 和 夫	昭和27年7月20日	昭和51年4月 平成9年6月 平成15年1月 平成15年11月 平成16年11月 平成21年6月 平成24年7月	株式会社北陸銀行入行 同行米松支店長 同行融資第一部上席融資役 当社入社 当社経営企画室長就任  当社経営管理本部本部長就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	27
取締役	製造本部本部長 兼福山工場長	小 林 重 久	昭和37年10月19日	昭和60年4月 平成19年5月 平成20年11月 平成22年5月 平成24年7月	当社入社 当社函館工場副工場長就任 当社福山工場副工場長就任 当社製造本部副本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社製造本部本部長兼福山工場長 就任(現任)	(注)3	9
常勤監査役		濱 田 富 雄	昭和10年3月5日	昭和41年2月 平成13年2月 平成13年7月	税理士登録 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	50
常勤監査役		小 柴 訓 治	昭和18年9月29日	昭和41年4月 昭和44年4月 平成5年8月 平成11年7月 平成13年8月 平成21年7月 平成24年7月	愛媛大学工学部文部技官 当社入社 当社福山工場長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社製造本部本部長就任 当社代表取締役専務就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		立川 隆 造	昭和14年1月15日	昭和37年4月 平成5年3月 平成8年6月 平成16年7月	木下産商株式会社（現三井物産 株）入社 株式会社ジャパンリサイクルアン ドリサーチセンター専務理事 株式会社リテック代表取締役（現 任） 当社監査役就任（現任）	(注)4	10
監査役		岡 耕 一 郎	昭和50年4月24日	平成16年10月 平成22年7月	弁護士登録 当社監査役就任（現任）	(注)5	
計							1,124

- (注) 1 常勤監査役濱田富雄、監査役立川隆造及び岡耕一郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役のうち、小林宏明、山本節夫、高吉良臣、三島浩明の4氏は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役のうち、杉森和夫、小林重久の2氏は、平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、濱田富雄、小柴訓治、立川隆造の3氏は、平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、岡耕一郎氏は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

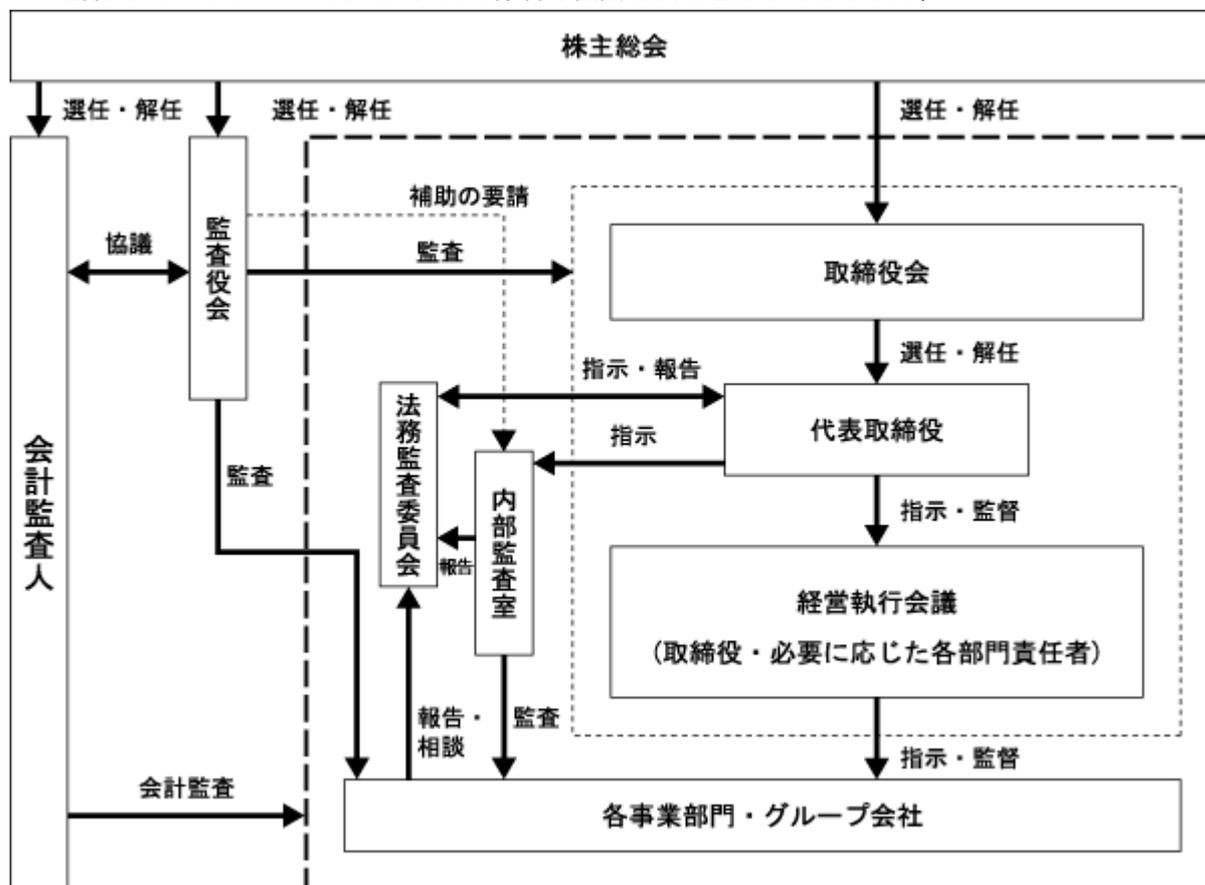
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、経営の信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行における権限と責任の明確化、法令遵守に基づいた業務運営を基本としております。経営の健全性を確保することで株主価値も高まることより、コーポレート・ガバナンスを充実させることは経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



#### (2) 内部統制システムの整備の状況

##### 取締役・監査役制度の運営状況

当社は取締役・監査役制度を軸に事業運営を行っており、取締役会・監査役会を3ヶ月に1度以上開催し、経営戦略に関する議論と検討を行っております。また、意思決定の迅速化を図るため、必要に応じ適時、臨時取締役会を開催しております。生産部門、営業部門では、定期的な会議を開催し各事業部門・グループ会社の方針の徹底を図っております。その他、収益改善委員会各分科会を月2度のペースで開催し、事業の合理化の推進を図っております。

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めており、当事業年度末日時点では5名が就任しております。

社内監査体制では、監査役（3名中3名が社外監査役）が中心となり、本社、工場、営業所の監査を定期的に行い、業務の透明性を図っております。社外監査役3名は、税理士、弁護士、海外取引経験者等の各々有識経験者であり、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しており、第三者の立場より適時アドバイスを受けました。当社と社外監査役との間に人的関係、資本関係はありません。

当社は、グループ会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査する体制を確立するため、平成20年5月1日に内部監査室を設置し、4名体制で監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施する体制に変更し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備状況に関して社内での指摘、改善指導を行っております。社内規定の整備を推進するとともに主要な業務の業務フローを作成し、各部署が適正な業務活動を行えるように支援しております。

#### 現在の体制について

当社は、当グループの事業規模、事業内容、収益状況を勘案して従業員及び役員等の就業人員を決定しており、当事業年度末と比較して現時点では、取締役、監査役各々1名増員し、経営体制を強化いたしました。また、現在の取締役・監査役制度を軸としたコーポレート・ガバナンスの体制は妥当であると判断しておりますが、当グループを取り巻く外部環境も日々変化しており、今後も継続的に内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めていく所存であります。

#### 新基幹システムの稼働

当社及び連結子会社2社は、共同で使用する新基幹システムを平成22年5月から稼働させました。本システムは製造原価、生産、販売、会計等の管理に利用するコンピュータの基幹システムであり、関係者とシステム販売業者等の協力のもと、当社グループの経営環境に合わせたシステム構築に向け、期中にソフトウェアの追加・修正等を一部行いました。今後も、管理面で有効に活用できるようにシステムの運営・運用を進めていきます。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、3名が社外監査役であり、外部チェック機能として有効であるため、現状の体制としております。

社外監査役 濱田富雄氏は、税理士として経理面、税務面における専門的な知識を幅広く有しており、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏会計事務所と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 立川隆造氏は、総合商社での勤務経験が長く、また企業経営に関する知識と経験も豊富なことから、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社リテックの代表取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 岡耕一郎氏は、弁護士として法務面における専門的な知識を幅広く有しており、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏法律事務所と当社の間には特別な利害関係はありません。

### (3) 内部統制システムの整備に関する基本方針

#### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

定期的開催する取締役会、必要に応じ臨時取締役会を開催して意思決定を行うとともに、取締役会にて決定した役員職務分掌に基づき各取締役が業務執行を行っている。

法務監査委員会を設置し、コンプライアンス全般に関わる問題に対応する。また、役員が法令・定款違反行為については同委員会より取締役会に具体的な処分を答申する。

当社のコンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報システムを構築する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

内部情報に関し、取締役会への報告事項等を整理するとともに、内部情報の公表担当を原則として広報を担当する部門長に限定する。

文書管理規程を制定し、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録のうえ保存する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、責任者への情報の伝達を早めることにより、危険リスクを最小化する。また、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、危険の管理を行うためマニュアルを作成し対応することとする。

損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、速やかに関連部署に連絡し、損害が最小となる対応策を検討し対処している。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の重要事項については事前に社長と担当取締役において議論を行い、取締役会にて審議のうえ、それぞれの業務の担当取締役が業務執行を行っている。

情報システム関連機器の利用により、電話会議等による業務の効率化、月次会計の迅速化を図り、取締役会で定期的に結果を検証することで、効率化を阻害する要因を排除・低減させ、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現するシステムを構築する。

### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

就業規則・業務分掌規程等の各種規程を作成し、職務執行の健全性を確保するとともに、朝礼の励行により日々の業務の指示を徹底している。

内部監査室を設置し、計画的に内部監査を実施するとともに重要な法令違反については、法務監査委員会へ報告する。

### 6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

関係会社規程を作成し、グループ内の業務の適性を確保する。

当社及びグループ各社における内部統制の構築は、法務監査委員会を中心として行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

### 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項の補助を要請することができるものとする。

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

### 8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役よりの指揮命令を受けないものとする。

### 9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を必要に応じ速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができる。

### 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会にて年度監査計画を定め、計画的に監査を実施する。

監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

以上の基本方針に基づき、内部監査室を設置し、内部統制システムの整備・構築を図っております。

(4) 当社の役員報酬等の内容は、以下のとおりとなっております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	79,935	64,770	15,165	5
監査役(社外監査役を除く。)				
社外役員	12,960	10,800	2,160	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
12,658	2	担当する部門の主に部門長職に該当する給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成5年7月28日開催の第92回定時株主総会において承認された報酬額(取締役100,000千円以内、監査役20,000千円以内)の範囲内で内規に基づき役位に応じた定額報酬と業績を加味して決定しております。

(5) 会計監査人は、東陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士は3名であり監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士7名、その他4名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	高田 喜次	東陽監査法人
	久貝 陽生	
	安田 宏	

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 266,964千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	249,147	87,949	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	62,438	同上
中部飼料(株)	30,000	16,890	同上
東レ(株)	22,000	13,090	同上
(株)マルハニチロホールディングス	100,000	12,000	同上
(株)富山銀行	43,500	6,090	同上
(株)北國銀行	20,000	5,460	同上
(株)アシックス	1,980	2,312	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,395	1,213	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	619	同上
みずほ証券(株)	475	97	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	520	66	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	262,494	85,310	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	56,762	同上
中部飼料(株)	30,000	15,480	同上
(株)マルハニチロホールディングス	100,000	13,900	同上
東レ(株)	22,000	13,574	同上
(株)富山銀行	43,500	6,525	同上
(株)北國銀行	20,000	5,680	同上
(株)アシックス	1,980	1,716	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,395	1,037	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	584	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	155	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(7) 法務的課題、コンプライアンスに係わる事象は、外部の顧問弁護士2名に適宜相談しております。法令遵守の体制を強化すべく社外からのアドバイスを受け、外部チェック機能としております。

(8) 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500		30,500	
連結子会社				
計	30,500		30,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定されております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 906,177	1 945,571
受取手形及び売掛金	1, 5 6,835,903	1, 5 7,320,829
商品及び製品	1 2,197,055	2,501,702
仕掛品	1 548,383	614,712
原材料及び貯蔵品	1 694,726	944,699
繰延税金資産	65,332	79,243
その他	586,501	517,846
貸倒引当金	584,524	562,783
流動資産合計	11,249,555	12,361,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	842,328	866,851
機械装置及び運搬具（純額）	663,056	595,422
土地	936,184	938,522
建設仮勘定	166,108	45,191
その他（純額）	120,970	120,654
有形固定資産合計	1, 2 2,728,648	1, 2 2,566,642
無形固定資産		
ソフトウェア	150,365	119,339
その他	30,162	28,944
無形固定資産合計	180,527	148,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1 288,311	1 280,571
長期貸付金	326	55
長期営業債権	1,279,374	1,153,398
破産更生債権等	177,785	57,233
繰延税金資産	39,587	37,492
その他	3 341,895	3 324,361
貸倒引当金	745,335	497,461
投資その他の資産合計	1,381,945	1,355,651
固定資産合計	4,291,120	4,070,577
繰延資産	20,969	13,779
資産合計	15,561,645	16,446,177

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 5 3,401,718	1, 5 3,873,645
短期借入金	1 5,739,716	1 4,505,185
1年内償還予定の社債	200,000	-
賞与引当金	59,501	197,392
その他	5 774,365	1,064,827
流動負債合計	10,175,302	9,641,050
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1 1,201,786	1 2,306,237
長期未払金	215,404	158,302
退職給付引当金	429,890	510,656
役員退職慰労引当金	41,496	58,821
繰延税金負債	157,795	157,795
その他	58,093	21,167
固定負債合計	3,104,466	4,212,980
負債合計	13,279,768	13,854,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	612,751	938,585
自己株式	7,664	7,685
株主資本合計	2,494,204	2,820,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,596	66,612
為替換算調整勘定	203,408	231,952
その他の包括利益累計額合計	280,005	298,564
少数株主持分	67,677	70,694
純資産合計	2,281,876	2,592,146
負債純資産合計	15,561,645	16,446,177

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
売上高	13,844,031	17,422,317
売上原価	1, 2 11,488,148	1, 2 14,255,474
売上総利益	2,355,882	3,166,843
販売費及び一般管理費		
運搬費	148,936	173,475
貸倒引当金繰入額	85,627	77,308
貸倒損失	-	57,777
役員報酬	118,549	116,012
従業員給料及び手当	799,457	816,925
賞与引当金繰入額	21,306	77,476
退職給付費用	69,025	56,374
役員退職慰労引当金繰入額	196	17,325
法定福利費	115,489	132,036
交際費	39,670	43,169
旅費及び交通費	174,870	191,804
減価償却費	61,998	59,868
研究開発費	1 108,211	1 99,720
その他	440,721	444,556
販売費及び一般管理費合計	2,184,061	2,209,215
営業利益	171,821	957,628
営業外収益		
受取利息	39,690	44,933
受取配当金	5,663	5,911
固定資産賃貸料	8,144	5,830
受取保険金	-	30,713
雑収入	95,265	74,116
営業外収益合計	148,763	161,505
営業外費用		
支払利息	207,975	211,402
手形売却損	51,026	53,466
固定資産賃貸費用	1,749	2,102
持分法による投資損失	3,965	14,934
為替差損	56,613	44,121
雑損失	10,797	10,967
営業外費用合計	332,129	336,995
経常利益又は経常損失( )	11,544	782,137
特別利益		
固定資産売却益	3 3,782	3 13,908
退職給付制度改定益	665	-
特別利益合計	4,447	13,908

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別損失		
たな卸資産処分損	-	45,810
固定資産売却損	92	-
災害による損失	193,395	27,264
固定資産除却損	8,026	8,106
投資有価証券評価損	1,834	23,723
出資金評価損	250	-
特別退職金	141	-
特別損失合計	203,741	104,904
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	210,838	691,141
法人税、住民税及び事業税	40,553	373,945
法人税等調整額	11,500	11,815
法人税等合計	52,053	362,130
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	262,892	329,011
少数株主利益	16,033	3,013
当期純利益又は当期純損失( )	278,925	325,998

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	262,892	329,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,312	9,986
為替換算調整勘定	7,730	28,543
持分法適用会社に対する持分相当額	3,965	-
その他の包括利益合計	47,008	18,556
包括利益	309,900	310,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,935	307,438
少数株主に係る包括利益	16,034	3,016

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	917,282	612,751
当期変動額		
剰余金の配当	26,001	-
当期純利益又は当期純損失( )	278,925	325,998
その他	396	164
当期変動額合計	304,530	325,834
当期末残高	612,751	938,585
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7,452	7,664
当期変動額		
自己株式の取得	212	20
当期変動額合計	212	20
当期末残高	7,664	7,685
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,798,947	2,494,204
当期変動額		
剰余金の配当	26,001	-
当期純利益又は当期純損失( )	278,925	325,998
自己株式の取得	212	20
その他	396	164
当期変動額合計	304,743	325,813
当期末残高	2,494,204	2,820,017

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	41,282	76,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,313	9,983
当期変動額合計	35,313	9,983
当期末残高	76,596	66,612
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	195,678	203,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,730	28,543
当期変動額合計	7,730	28,543
当期末残高	203,408	231,952
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	236,961	280,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,044	18,559
当期変動額合計	43,044	18,559
当期末残高	280,005	298,564
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	51,642	67,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,034	3,016
当期変動額合計	16,034	3,016
当期末残高	67,677	70,694
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,613,629	2,281,876
当期変動額		
剰余金の配当	26,001	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	278,925	325,998
自己株式の取得	212	20
その他	396	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,009	15,543
当期変動額合計	331,752	310,269
当期末残高	2,281,876	2,592,146

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	210,838	691,141
減価償却費	400,011	399,970
貸倒引当金の増減額( は減少)	120,590	262,277
退職給付引当金の増減額( は減少)	85,415	83,077
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,804	17,325
賞与引当金の増減額( は減少)	34,619	137,890
受取利息及び受取配当金	45,353	50,844
支払利息	207,975	211,402
手形売却損	51,026	53,466
為替差損益( は益)	735	1
持分法による投資損益( は益)	3,965	14,934
固定資産売却損益( は益)	3,689	13,908
固定資産除却損	8,026	8,106
投資有価証券評価損益( は益)	1,834	23,723
出資金評価損	250	-
災害損失	193,395	27,264
受取保険金	-	30,713
売上債権の増減額( は増加)	670,701	261,040
たな卸資産の増減額( は増加)	66,989	647,086
仕入債務の増減額( は減少)	828,939	525,633
未払消費税等の増減額( は減少)	21,925	31,535
その他	200,689	109,233
小計	637,558	850,366
利息及び配当金の受取額	47,117	48,177
利息の支払額	246,528	258,506
法人税等の支払額	153,487	47,000
法人税等の還付額	7,423	23,725
災害損失の支払額	17,647	7,723
保険金の受取額	-	41,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,434	650,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	376,755	184,182
有形固定資産の売却による収入	9,022	19,728
無形固定資産の取得による支出	36,696	8,589
投資有価証券の取得による支出	6,000	5,997
投資有価証券の売却による収入	10,000	-
貸付けによる支出	160,154	165,357
貸付金の回収による収入	132,389	163,019
定期預金の預入による支出	554,823	1,172,328
定期預金の払戻による収入	619,505	1,141,000
その他	77,183	28,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,327	241,110

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,024,857	8,724,578
短期借入金の返済による支出	7,823,287	9,959,857
長期借入れによる収入	598,515	2,183,970
長期借入金の返済による支出	683,718	1,078,770
社債の発行による収入	977,353	-
社債の償還による支出	1,000,000	200,000
配当金の支払額	25,387	306
その他	55,982	59,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,350	390,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,348	3,076
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	890	15,726
現金及び現金同等物の期首残高	326,318	325,427
現金及び現金同等物の期末残高	325,427	341,154

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

多久製網(株)

(株)泰東

日東ネット(株)

レデス・ニッター・チリ・リミターダ

日本ターニング(株)

(有)温泉津定置

(2) 非連結子会社の名称

平湖日東漁具有限公司

レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

レデス・ニッター・ペルーS.A.C.は連結業績に与える影響は軽微でしたが、今後、当グループにおける投資戦略を考慮し、当連結会計年度から持分法の適用範囲に加えました。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社

会社名 平湖日東漁具有限公司

持分法の適用の範囲から除いた理由

平湖日東漁具有限公司は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社

ネクトン有限責任事業組合は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
多久製網(株)	3月31日 1
(株)泰東	3月31日 1
日東ネット(株)	3月31日 1
(有)温泉津定置	2月末日 1
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日 2

1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

###### たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ.....時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### 社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (5) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、レダス・ニッター・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいており、連結上必要な修正を加えて作成しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

##### ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

#### (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

子会社の欠損の負担について株主間の合意がある場合、その合意に基づく額を限度として少数株主に欠損を負担させております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

1 連結財務諸表の組替えの内容

連結貸借対照表の「破産更生債権等」を「長期営業債権」と「破産更生債権等」に区分して表示する方法に変更しております。

2 連結財務諸表の組替えを行った理由

新たに債権区分に関するマニュアルを設定したことにより、従来「破産更生債権等」で一括して表示されていた債権を「財務諸表等規則」所定の「破産更生債権等」とその他の「長期営業債権」とに明確に区分することができるようになったため、同規則に規定する本来の表示方法に準拠するためであります。

3 連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「破産更生債権等」として表示していた1,457,160千円のうち、1,279,374千円は「長期営業債権」として組替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
定期預金	185,000千円	185,000千円
受取手形	1,450,374	1,372,437
たな卸資産	378,982	
建物及び構築物	412,942( 281,553千円)	436,847( 253,618千円)
機械装置及び運搬具	287,933( 287,933)	221,536( 221,536)
土地	331,036( 126,191)	331,036( 126,191)
投資有価証券	46,200	136,054
計	3,092,468( 695,679)	2,682,911( 601,346)

## 上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
支払手形及び買掛金	136,864千円	266,967千円
短期借入金	1,480,000	840,000
一年内返済予定の長期借入金	456,994( 350,000千円)	483,460( 400,000千円)
長期借入金	352,475( 87,500)	1,586,945(1,400,000)
計	2,426,333( 437,500)	3,177,372(1,800,000)

上記のうち、( )内書は、工場財団分を示しております。

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,242,978千円	8,413,633千円

## 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
その他(出資金)	26,444千円	35,716千円

## 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
受取手形割引高	3,347,539千円	3,395,912千円

## 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当連結会計年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
受取手形	2,117千円	147千円
受取手形割引高	320,510	248,688
支払手形	216,322	410,114
設備関係支払手形	289	

## (連結損益計算書関係)

1

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	142,168千円	119,158千円

- 2 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
	26,970千円	39,619千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物及び構築物	105千円	千円
機械装置	27	
土地	3,649	13,908
計	3,782	13,908

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
工具、器具及び備品	92千円	千円

- 5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
たな卸資産の減失等	13,607千円	千円
有形固定資産の減損等	19,288	19,060
貸倒引当金繰入額	132,025	
その他	28,474	8,204
計	193,395	27,264

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物及び構築物	1千円	1,457千円
機械装置及び運搬具	71	3,113
工具、器具及び備品	7,952	444
建設仮勘定		2,902
その他		187
計	8,026	8,106

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	11,985千円
組替調整額	21,971
税効果調整前	9,986
税効果額	
その他有価証券評価差額金	9,986

為替換算調整勘定

当期発生額	28,543
-------	--------

その他の包括利益合計	18,556
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,010	1,954		49,964

(変動事由の概要)

自己株式の株式数1,954株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 7月28日 定時株主総会	普通株式	26	1	平成22年 4月30日	平成22年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,964	150		50,114

(変動事由の概要)

自己株式の株式数150株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 7月27日 定時株主総会	普通株式	25	1	平成24年 4月30日	平成24年 7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
現金及び預金勘定	906,177千円	945,571千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	580,750千円	604,417千円
現金及び現金同等物	325,427千円	341,154千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	63,252	55,752	7,499
その他	125,170	98,588	26,581
合計	188,422	154,341	34,081

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	80,358	22,077	58,280
その他	78,379	62,179	16,199
合計	158,737	84,256	74,479

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
1年以内	11,929	18,829
1年超	22,151	55,650
合計	34,081	74,479

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める  
割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
支払リース料	25,083	18,309
減価償却費相当額	25,083	18,309

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に漁業用・陸上用の網の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び割賦購入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入の取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務について一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及び割賦購入に伴う長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引頻度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

為替予約取引については、東京営業第2部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業第2部が担当し、その都度総務担当役員に報告しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部で適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の割引等により手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	906,177	906,177	
(2) 受取手形及び売掛金	6,835,903		
貸倒引当金 <sup>(1)</sup>	584,524		
	6,251,378	6,223,456	27,922
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	220,321	220,321	
(4) 長期営業債権	1,279,374	711,824	567,549
(5) 破産更生債権等	177,785		177,785
資産計	8,835,038	8,061,780	773,258
(1) 支払手形及び買掛金	3,401,718	3,401,718	
(2) 短期借入金	4,940,857	4,940,857	
(3) 社債 <sup>(2)</sup>	1,200,000	1,200,000	
(4) 長期借入金 <sup>(3)</sup>	2,000,645	2,023,126	22,481
(5) 長期未払金	215,404	223,494	8,089
負債計	11,758,626	11,789,197	30,571

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	945,571	945,571	
(2) 受取手形及び売掛金	7,320,829		
貸倒引当金 <sup>(1)</sup>	562,783		
	6,758,045	6,727,430	30,614
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	214,333	214,333	
(4) 長期営業債権	1,153,398	713,169	440,228
(5) 破産更生債権等	57,233		57,233
資産計	9,128,582	8,600,505	528,076
(1) 支払手形及び買掛金	3,873,645	3,873,645	
(2) 短期借入金	3,705,578	3,705,578	
(3) 社債	1,000,000	1,000,000	
(4) 長期借入金 <sup>(2)</sup>	3,105,844	3,114,957	9,113
(5) 長期未払金	158,302	164,379	6,077
負債計	11,843,370	11,858,561	15,190

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。売掛金については概ね短期間で決済されること及び信用リスクを個別に把握することが困難なため貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価とみなしております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期営業債権及び(5) 破産更生債権等

長期営業債権及び破産更生債権等については、担保等の回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債

社債の時価については、元利金等の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4) 長期借入金及び(5)長期未払金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため時価は帳簿金額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。割賦購入取引については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年4月30日	平成24年4月30日
非上場株式	67,989	66,238

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### (注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	906,177			
受取手形及び売掛金	6,168,619	599,283	68,000	
合計	7,074,797	599,283	68,000	

当連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	945,571			
受取手形及び売掛金	6,643,193	620,135	57,500	
合計	7,588,764	620,135	57,500	

(注4) 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成23年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200,000		1,000,000			
長期借入金	798,859	451,167	299,622	228,023	114,132	108,842
長期未払金		70,946	60,496	48,448	18,913	16,600
合計	998,859	522,113	1,360,118	276,471	133,045	125,442

当連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		1,000,000				
長期借入金	799,606	738,976	660,632	549,929	266,515	90,182
長期未払金		66,830	50,958	20,826	14,255	5,430
合計	799,606	1,805,807	711,591	570,756	280,771	95,612

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,922	16,796	11,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	290,390	201,924	88,465
合計	295,312	218,721	76,591

当連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,922	16,504	11,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	342,254	264,067	78,187
合計	347,176	280,571	66,604

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,000		

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	

### 3 減損処理をおこなった有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,723千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨のオプション取引

該当事項はありません。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	678,519	697,128
(内訳)		
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	248,629	186,471
(3) 退職給付引当金(千円)	429,829	510,656

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	84,733	37,646
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	69,213	62,157
(3) 退職給付費用(千円)	153,947	99,803

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法は、期末自己都合要支給額によっております。

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	158,705千円	168,717千円
貸倒引当金	542,548	449,521
賞与引当金	25,764	82,765
投資有価証券評価損	801	2,872
減価償却	10,199	7,094
繰越欠損金	60,348	24,278
その他	49,454	50,540
繰延税金資産小計	847,821	785,791
評価性引当額	742,901	669,055
繰延税金資産合計	104,920	116,736
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	157,795	157,795
繰延税金負債合計	157,795	157,795
繰延税金負債の純額	52,874	41,059

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	-	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.3
住民税均等割等	-	2.5
評価性引当額	-	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6
欠損子会社の未認識税務利益	-	2.9
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	52.4%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年5月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前連結会計年度の40.4%から、平成24年5月1日に開始する連結会計年度から平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・綾網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,275,987	2,502,367	13,778,355	65,676	13,844,031		13,844,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	11,275,987	2,502,367	13,778,355	65,676	13,844,031		13,844,031
セグメント利益又は セグメント損失( )	145,593	32,092	177,686	5,864	171,821		171,821
セグメント資産	12,680,211	1,771,461	14,451,673	156,295	14,607,968	953,676	15,561,645
その他の項目							
減価償却費	381,690	14,894	396,584	3,271	399,855	156	400,011
減損損失	8,099		8,099		8,099		8,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488,789	19,210	508,000		508,000		508,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,380,528	2,821,984	17,202,512	219,804	17,422,317		17,422,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	14,380,528	2,821,984	17,202,512	219,804	17,422,317		17,422,317
セグメント利益	859,929	90,924	950,853	6,774	957,628		957,628
セグメント資産	13,246,722	1,838,285	15,085,007	437,506	15,522,514	923,662	16,446,177
その他の項目							
減価償却費	374,439	15,422	389,862	9,909	399,772	198	399,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,738	16,554	246,293	142	246,435		246,435

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限会社 飯野定置網	富山県氷 見市	10,000	定置網漁業		(注3)	製品等の販 売	4,315	受取手形・ 売掛金	49,884
関連会社	有限会社 志摩定置	三重県鳥 羽市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	(注3)	製品等の販 売	9,605	受取手形・ 売掛金	189,756
関連会社	有限会社 福浦定置網	神奈川県 足柄下郡	5,000	定置網漁業		(注3)	製品等の販 売	18,720	売掛金	293,297

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 有限会社飯野定置網及び有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しており、取引の内容等により当社関連会社としております。また、有限会社志摩定置は、議決権の所有割合、役員の兼任状況、取引の内容等により当社関連会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	音戸漁網船具 株式会社	広島県 呉市	18,900	漁網の仕立・ 販売		(注4)	製品等の販 売 商品等の仕 入 建物の賃貸 等	239,230 150,592 32,139	受取手形・ 売掛金 支払手形・ 買掛金 未収入金	169,410 20,624 1,681
	有限会社 飯野定置網	富山県氷 見市	10,000	定置網漁業		(注5)	製品等の販 売	6,211	受取手形・ 売掛金	39,277
	有限会社 志摩定置	三重県鳥 羽市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	(注5)	製品等の販 売	8,982	受取手形・ 売掛金	226,466
	有限会社 福浦定置網	神奈川県 足柄下郡	5,000	定置網漁業		(注5)	製品等の販 売	9,358	売掛金	299,684

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売及び商品等の仕入について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 建物の賃貸等の金額については、近隣地等の不動産賃貸料等を参考にして第三者への賃貸条件と同様に決定しております。
- 3 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 4 音戸漁網船具株式会社は、当社元代表取締役が議決権の71.7%を直接所有しております。
- 5 有限会社飯野定置網及び有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、当社元代表取締役が議決権の53.3%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報  
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり純資産額	85.16円	96.98円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	10.73円	12.54円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	278,925	325,998
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,925	325,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,001	25,999

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (平成24年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,281,876	2,592,146
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	67,677	70,694
(うち少数株主持分)	(67,677)	(70,694)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,214,199	2,521,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,000	25,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東製網株式会社	第1回無担保社債	平成19年 2月27日	200,000		年 1.68	無担保	平成24年 2月27日
日東製網株式会社	第3回無担保社債	平成23年 4月28日	1,000,000	1,000,000	年 0.85	無担保	平成26年 4月28日
合計			1,200,000	1,000,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	1,000,000			

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,940,857	3,705,578	1.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	798,859	799,606		
1年以内に返済予定の長期未払金	71,369	71,459		
1年以内に返済予定のその他有 利子負債 リース債務	29,450	36,133		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,201,786	2,306,237	2.30	平成25年5月～ 平成33年6月
長期未払金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	215,404	158,302		平成25年5月～ 平成30年8月
その他有利子負債 リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	41,487	9,229		平成25年5月～ 平成28年10月
合計	7,290,403	7,086,546		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金は、主に割賦購入契約によるものでありますが、長期未払金の平均利率につきましては、長期未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。 )及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。 )の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	738,976	660,632	549,929	266,515
長期未払金	66,830	50,958	20,826	14,255
その他有利子 負債 リース債務	3,218	3,218	2,426	365

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,593,511	9,137,959	12,606,661	17,422,317
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	125,822	302,207	311,027	691,141
四半期(当期)純利益 (千円)	37,563	83,705	55,269	325,998
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.44	3.22	2.13	12.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 ( ) (円)	1.44	1.77	1.09	10.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 536,574	1 512,111
受取手形	1, 6 1,119,191	1 1,169,697
売掛金	2 6,122,544	2 6,220,823
商品及び製品	1,540,882	1,839,249
仕掛品	247,825	291,466
原材料及び貯蔵品	405,556	699,266
前渡金	96,819	403,810
前払費用	24,891	24,610
繰延税金資産	45,677	65,827
短期貸付金	101,750	104,500
未収入金	67,578	23,223
その他	13,498	53,717
貸倒引当金	2 692,366	2 804,255
流動資産合計	9,630,423	10,604,048
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	414,870	408,215
構築物（純額）	12,268	12,550
機械及び装置（純額）	391,549	353,781
車両運搬具（純額）	2,957	8,277
工具、器具及び備品（純額）	55,296	54,516
土地	409,058	411,396
建設仮勘定	112,594	44,091
有形固定資産合計	1,398,595	1,292,830
無形固定資産		
借地権	187	-
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	150,365	119,339
その他	24,785	24,169
無形固定資産合計	178,782	146,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1 276,216	1 266,964
関係会社株式	195,488	195,488
出資金	255	255
関係会社出資金	542,905	542,916
長期営業債権	1,279,374	1,153,398
破産更生債権等	152,603	40,181
長期前払費用	12,587	4,930
その他	68,371	79,149
貸倒引当金	720,153	480,410
投資その他の資産合計	1,807,649	1,802,874
固定資産合計	3,385,027	3,242,657

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	20,969	13,779
<b>繰延資産合計</b>	<b>20,969</b>	<b>13,779</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,036,420</b>	<b>13,860,486</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,604,213	2,094,920
買掛金	1,035,147	1,186,807
短期借入金	4,610,000	3,320,000
1年内返済予定の長期借入金	562,905	576,189
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	153,394	141,870
未払法人税等	2,425	311,946
未払消費税等	16,010	23,373
未払費用	92,968	133,258
前受金	129,868	63,360
預り金	8,259	7,897
前受収益	16,220	11,890
賞与引当金	33,641	129,280
従業員預り金	17,024	16,566
設備関係支払手形	120,639	41,843
保証債務	14,082	10,177
仮受金	175,601	19,132
その他	2,341	3,218
<b>流動負債合計</b>	<b>8,794,742</b>	<b>8,091,734</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	580,810	1,778,477
長期未払金	128,847	81,667
退職給付引当金	253,802	313,214
役員退職慰労引当金	41,496	58,821
その他	16,338	13,985
<b>固定負債合計</b>	<b>2,021,295</b>	<b>3,246,165</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,816,037</b>	<b>11,337,899</b>

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	100,000
繰越利益剰余金	95,951	326,600
利益剰余金合計	409,673	702,225
自己株式	7,664	7,685
株主資本合計	2,291,126	2,583,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,744	61,071
評価・換算差額等合計	70,744	61,071
純資産合計	2,220,382	2,522,586
負債純資産合計	13,036,420	13,860,486

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,907,183	6,186,174
商品売上高	6,449,170	8,482,841
売上高合計	11,356,353	14,669,015
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,334,757	1,225,608
商品期首たな卸高	376,782	315,273
当期製品製造原価	1 3,762,111	1 5,031,750
当期商品仕入高	5,655,075	7,425,867
合計	11,128,726	13,998,500
製品期末たな卸高	1,225,608	1,532,463
商品期末たな卸高	2 315,273	2 306,786
売上原価合計	9,587,844	12,159,250
売上総利益	1,768,508	2,509,764
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	101,144	124,925
貸倒引当金繰入額	66,628	16,191
貸倒損失	-	57,777
役員報酬	73,560	75,570
従業員給料及び手当	567,259	581,906
賞与引当金繰入額	18,757	67,744
退職給付費用	59,114	46,700
役員退職慰労引当金繰入額	196	17,325
法定福利費	83,453	96,724
交際費	31,708	34,763
旅費及び交通費	144,290	160,354
減価償却費	49,619	46,655
研究開発費	1 106,947	1 98,913
その他	338,053	356,091
販売費及び一般管理費合計	1,640,733	1,749,261
<b>営業利益</b>	127,775	760,503
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37,373	40,056
受取配当金	5,370	5,587
固定資産賃貸料	3 32,415	3 37,908
雑収入	96,331	84,707
営業外収益合計	171,490	168,260
<b>営業外費用</b>		
支払利息	164,731	173,424
手形売却損	44,242	48,493
固定資産賃貸費用	32,932	35,259
為替差損	20,014	7,026
雑損失	23,778	21,814
営業外費用合計	285,699	286,018
<b>経常利益</b>	13,566	642,745

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3,782	4 13,908
特別利益合計	3,782	13,908
特別損失		
固定資産売却損	5 92	-
たな卸資産処分損	-	36,957
災害による損失	6 193,014	6 8,278
固定資産除却損	7 250	7 10,710
投資有価証券評価損	1,834	23,723
退職給付制度改定損	33,932	-
特別損失合計	229,125	79,670
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	211,776	576,983
法人税、住民税及び事業税	10,717	304,581
法人税等調整額	7,368	20,149
法人税等合計	18,086	284,431
当期純利益又は当期純損失( )	229,862	292,551

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		1,692,155	45.7	2,531,498	49.9
2 労務費	1	665,669	18.0	789,507	15.6
3 経費	2	1,347,198	36.3	1,755,474	34.5
当期総製造費用		3,705,023	100.0	5,076,480	100.0
期首仕掛品たな卸高		307,044		247,825	
合計		4,012,067		5,324,306	
期末仕掛品たな卸高		247,825		291,466	
自家用品等他勘定振替高	3	2,129		1,089	
当期製品製造原価		3,762,111		5,031,750	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1 労務費には、賞与引当金繰入額14,884千円及び退職給付費用37,860千円が含まれております。 2 経費のうち、主なものは、減価償却費201,290千円及び外注加工費856,657千円であります。 3 自家用品等他勘定振替高は、労務費等への振替であります。	1 労務費には、賞与引当金繰入額61,535千円及び退職給付費用44,492千円が含まれております。 2 経費のうち、主なものは、減価償却費199,892千円及び外注加工費1,253,790千円であります。 3 同左

原価計算の方法

個別法による実際原価計算制度を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
資本剰余金合計		
当期首残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,625	275,625
当期末残高	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	130,000
当期変動額合計	-	130,000
当期末残高	230,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	159,912	95,951
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	130,000
剰余金の配当	26,001	-
当期純利益又は当期純損失( )	229,862	292,551
当期変動額合計	255,864	422,551
当期末残高	95,951	326,600
利益剰余金合計		
当期首残高	665,537	409,673
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	26,001	-
当期純利益又は当期純損失( )	229,862	292,551
当期変動額合計	255,864	292,551
当期末残高	409,673	702,225
自己株式		
当期首残高	7,452	7,664
当期変動額		
自己株式の取得	212	20
当期変動額合計	212	20

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
当期末残高	7,664	7,685
株主資本合計		
当期首残高	2,547,203	2,291,126
当期変動額		
剰余金の配当	26,001	-
当期純利益又は当期純損失( )	229,862	292,551
自己株式の取得	212	20
当期変動額合計	256,076	292,530
当期末残高	2,291,126	2,583,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,845	70,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,898	9,673
当期変動額合計	33,898	9,673
当期末残高	70,744	61,071
評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,845	70,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,898	9,673
当期変動額合計	33,898	9,673
当期末残高	70,744	61,071
純資産合計		
当期首残高	2,510,357	2,220,382
当期変動額		
剰余金の配当	26,001	-
当期純利益又は当期純損失( )	229,862	292,551
自己株式の取得	212	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,898	9,673
当期変動額合計	289,975	302,203
当期末残高	2,220,382	2,522,586

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 商品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3 デリバティブ取引の評価基準

時価法

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 7年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。

### 5 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

### 6 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

1 財務諸表の組替えの内容

貸借対照表の「破産更生債権等」を「長期営業債権」と「破産更生債権等」に区分して表示する方法に変更しております。

2 財務諸表の組替えを行った理由

新たに債権区分に関するマニュアルを設定したことにより、従来「破産更生債権等」で一括して表示されていた債権を「財務諸表等規則」所定の「破産更生債権等」とその他の「長期営業債権」とに明確に区分できるようになったため、同規則に規定する本来の表示方法に準拠するためであります。

3 財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「破産更生債権等」として表示していた1,431,977千円のうち、1,279,374千円は「長期営業債権」として組替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
定期預金	160,000千円	160,000千円
受取手形	1,450,374	1,372,437
建物	273,659( 273,659千円)	247,322( 247,322千円)
構築物	7,894( 7,894)	6,295( 6,295)
機械及び装置	287,933( 287,933)	221,536( 221,536)
土地	301,191( 126,191)	301,191( 126,191)
投資有価証券	46,200	136,054
計	2,527,253( 695,679)	2,444,838( 601,346)

## 上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
支払手形	136,864千円	199,830千円
買掛金		67,136
短期借入金	1,380,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	377,600( 350,000千円)	418,300( 400,000千円)
長期借入金	105,800( 87,500)	1,400,000(1,400,000)
計	2,000,264( 437,500)	2,925,267(1,800,000)

上記のうち、( )内書は、工場財団分を示しております。

## 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
売掛金	1,444,233千円	1,079,502千円
前渡金	15,620	290,136
貸倒引当金	208,004	261,567
支払手形	41,770	46,409
買掛金	113,272	201,178
未払金	160	553
設備関係支払手形	117,994	16,531

## 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,901,483千円	6,066,133千円

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
受取手形割引高	3,182,436千円	3,196,741千円

5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
日本ターニング株式会社	300,000千円	300,000千円
多久製網株式会社	218,208千円	366,042千円
有限会社温泉津定置	51,870千円	46,930千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当事業年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
受取手形	1,340千円	千円
受取手形割引高	317,290	194,858
支払手形	212,262	337,401
設備関係支払手形	1,571	

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
一般管理費	106,947千円	98,913千円
当期製造費用	33,956	19,438
計	140,903	118,351

- 2 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
	21,598千円	39,207千円

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
固定資産賃貸料	25,812千円	32,078千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物及び構築物	105千円	千円
機械及び装置	27	
土地	3,649	13,908
計	3,782	13,908

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
工具、器具及び備品	92千円	千円

- 6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
たな卸資産の滅失等	13,374千円	千円
有形固定資産の減損等	19,288	
貸倒引当金繰入額	132,025	
その他	28,326	8,278
計	193,014	8,278

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物及び構築物	1千円	4,489千円
機械装置及び運搬具	71	2,872
工具、器具及び備品	178	259
その他		3,090
計	250	10,710

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,010	1,954		49,964

(変動事由の概要)

自己株式の株式数1,954株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,964	150		50,114

(変動事由の概要)

自己株式の株式数150株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	55,761	54,266	1,495
車輛運搬具	71,952	60,682	11,269
合計	127,713	114,948	12,764

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,970	8,970	
車輛運搬具	38,238	18,447	19,790
合計	47,208	27,417	19,790

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年以内	4,988	5,226
1年超	7,776	14,564
合計	12,764	19,790

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める  
割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
支払リース料	16,907	5,792
減価償却費相当額	16,907	5,792

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	102,536千円	110,877千円
役員退職慰労引当金	16,764	20,822
貸倒引当金	534,286	442,037
賞与引当金	15,493	56,173
投資有価証券評価損	801	2,872
たな卸資産評価損	9,798	13,879
その他	35,876	13,692
繰延税金資産小計	715,556	660,357
評価性引当額	669,879	594,530
繰延税金資産合計	45,677	65,827
繰延税金資産の純額	45,677	65,827

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	-	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.2
住民税均等割等	-	2.5
評価性引当額	-	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.8
その他	-	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	49.3%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年5月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の40.4%から、平成24年5月1日に開始する事業年度から平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり純資産額	80.40円	97.02円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	8.84円	11.25円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失  
金額であり、また潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	229,862	292,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,862	292,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,001	25,999

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,220,382	2,522,586
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,220,382	2,522,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	26,000	25,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)広島銀行	262,494	85,310
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	56,762
		備南観光開発(株)	84	24,400
		泰林産業(株)	39,209	15,683
		中部飼料(株)	30,000	15,480
		(株)マルハニチロホールディングス	100,000	13,900
		東レ(株)	22,000	13,574
		(株)菊谷茂吉商店	5,500	11,000
		(株)富山銀行	43,500	6,525
		(株)北國銀行	20,000	5,680
		その他14銘柄	20,283	18,648
計		948,517	266,964	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,695,513	28,806	20,305	1,704,015	1,295,799	34,450	408,215
構築物	163,496	4,726	3,600	164,621	152,071	4,096	12,550
機械及び装置	4,591,699	127,453	29,142	4,690,010	4,336,229	162,361	353,781
車両運搬具	42,381	8,546	2,646	48,281	40,003	3,214	8,277
工具、器具及び備品	285,335	32,159	20,948	296,547	242,030	32,666	54,516
土地	409,058	2,433	95	411,396			411,396
建設仮勘定	112,594	106,358	174,861	44,091			44,091
有形固定資産計	7,300,079	310,484	251,599	7,358,964	6,066,133	236,789	1,292,830
無形固定資産							
借地権	187		187				
電話加入権	3,443			3,443			3,443
ソフトウェア	189,101	7,107		196,208	76,869	38,133	119,339
その他	26,734	3,548		30,282	6,113	4,164	24,169
無形固定資産計	219,467	10,655	187	229,935	82,982	42,297	146,952
長期前払費用	25,573	643	10,706	15,510	10,579	8,301	4,930
繰延資産							
社債発行費	21,568			21,568	7,788	7,189	13,779
繰延資産計	21,568			21,568	7,788	7,189	13,779

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	40型クロスロープ機	63,296	千円
	パーンワインダー	15,192	
工具、器具及び備品	組網機の改造用鋳物	17,457	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	有形固定資産への振替	174,861	千円
-------	------------	---------	----

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,412,519	1,092	111,663	17,283	1,284,665
賞与引当金	33,641	129,280	33,641		129,280
役員退職慰労引当金	41,496	17,325			58,821

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、債権回収による取崩し9,910千円及び貸倒処理に伴う消費税の還付7,373千円による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,184
預金	
当座預金	50,704
普通預金	6,836
外貨預金	92
定期預金	450,000
別段預金	293
計	507,927
合計	512,111

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)志摩定置	181,000
音戸漁網船具(株)	169,410
(有)大門漁業	147,500
中村陸三	80,352
(株)庄司政吉商店	71,591
その他	519,843
計	1,169,697

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 5月	20,014
6月	8,659
7月	8,352
8月	147,678
9月	61,548
10月	29,247
11月	57,139
12月	37,213
平成25年 1月	20,307
2月	14,658
3月	23,395
4月以降	741,482
計	1,169,697

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 5月	730,802
6月	457,850
7月	440,745
8月	395,717
9月	443,854
10月以降	727,771
計	3,196,741

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	581,288
(有)恵洋水産	415,162
アサヤ(株)	379,621
(有)温泉津定置	313,071
(有)福浦定置網	299,684
その他	4,231,994
計	6,220,823

(口) 売掛金の回収状況及び滞留期間

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,122,544	15,371,742	15,273,463	6,220,823	71.1	146.95

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
漁網	80,657
漁船関係部品	27,918
水産物	83,218
漁労関係省力機械器具	35,003
漁網附属品	44,033
その他	35,954
計	306,786
製品	
無結節網	1,177,829
縋網	123,442
ロープ	86,251
撚糸	49,487
有結節網	65,963
その他	29,489
計	1,532,463
合計	1,839,249

(ロ) 仕掛品

品名	金額(千円)
無結節網	182,223
縋網	54,718
その他	54,524
計	291,466

(八)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原糸	247,026
撚糸・ロープ	205,339
その他	162,963
計	615,329
貯蔵品	
機械部品	71,396
その他	12,541
計	83,937
合計	699,266

(e) 長期営業債権

内容	金額(千円)
受取手形	405,500
売掛金	746,122
その他	1,776
合計	1,153,398

負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	218,880
泰興(株)	169,504
東リアルファート(株)	169,125
(有)ツボイ	88,203
NKMコーティングス(株)	69,459
その他	1,379,746
計	2,094,920

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 5月	819,916
6月	407,078
7月	343,871
8月	412,602
9月	111,451
計	2,094,920

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
日東ネット(株)	125,385
森村商事(株)	86,052
多久製網(株)	68,113
ヤンマー船用システム(株)	67,536
東リアルファート(株)	60,429
その他	779,290
計	1,186,807

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)北陸銀行	
	800,000
(株)北國銀行	400,000
(株)福井銀行	400,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)もみじ銀行	200,000
(株)富山第一銀行	200,000
三井住友信託銀行(株)	200,000
(株)広島銀行	180,000
(株)富山銀行	150,000
(株)伊予銀行	100,000
その他	90,000
計	3,320,000

(d) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)広島銀行	176,000
(株)商工組合中央金庫	84,000
(株)北陸銀行	68,300
(株)北國銀行	30,000
(株)福井銀行	30,000
(株)中国銀行	30,000
ひろぎんリース(株)	29,505
(株)もみじ銀行	20,000
(株)富山第一銀行	20,000
その他	88,384

計	576,189
---	---------

(e) 社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	1,000,000
計	1,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属  
明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(f) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)広島銀行	601,000
(株)商工組合中央金庫	190,000
(株)北陸銀行	175,000
(株)北國銀行	105,000
(株)福井銀行	105,000
(株)中国銀行	105,000
(株)もみじ銀行	70,000
(株)富山第一銀行	70,000
(株)三井住友銀行	70,000
その他	287,477
計	1,778,477

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び売渡し 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第110期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日) 平成23年7月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第110期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日) 平成23年7月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第111期第1四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日) 平成23年9月13日関東財務局長に提出。

第111期第2四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日) 平成23年12月14日関東財務局長に提出。

第111期第3四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日) 平成24年3月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月27日

日東製網株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 宏

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東製網株式会社の平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日東製網株式会社が平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年7月27日

日東製網株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。